

# 「統合報告書発行状況調査2022」中間報告

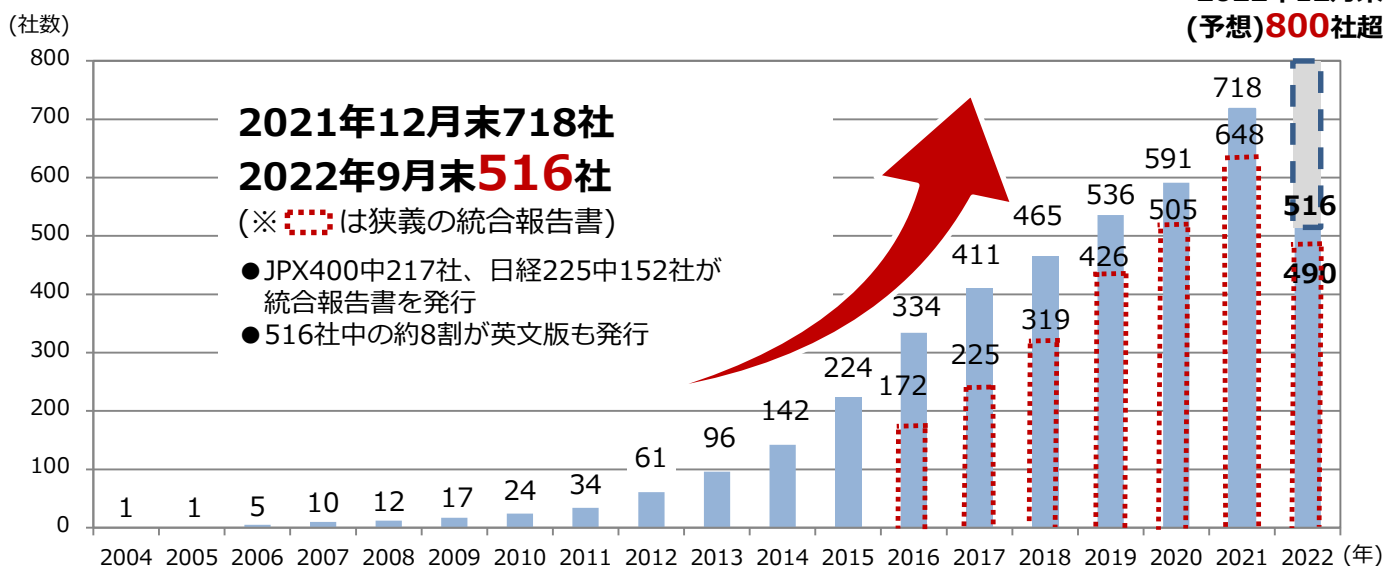
2022.10.27  
(株)ディスクロージャー&IR総合研究所  
ESG/統合報告研究室

(株)ディスクロージャー & IR総合研究所 ESG/統合報告研究室において、2022年1月から9月末までに発行された統合報告書に類するレポートを対象として、統合報告書の発行状況に関する調査を実施しました。その調査・分析結果は速報ベースで「中間報告」として纏め、当研究室で発行している「研究室通信Vol.22（10/28発行予定）」で公表いたしますが、その一部の情報をハイライトとして以下に開示いたします。なお、2022年1月から12月末までの調査・分析結果については、2023年2月下旬頃に最終報告として開示する予定です。

## 【概要】

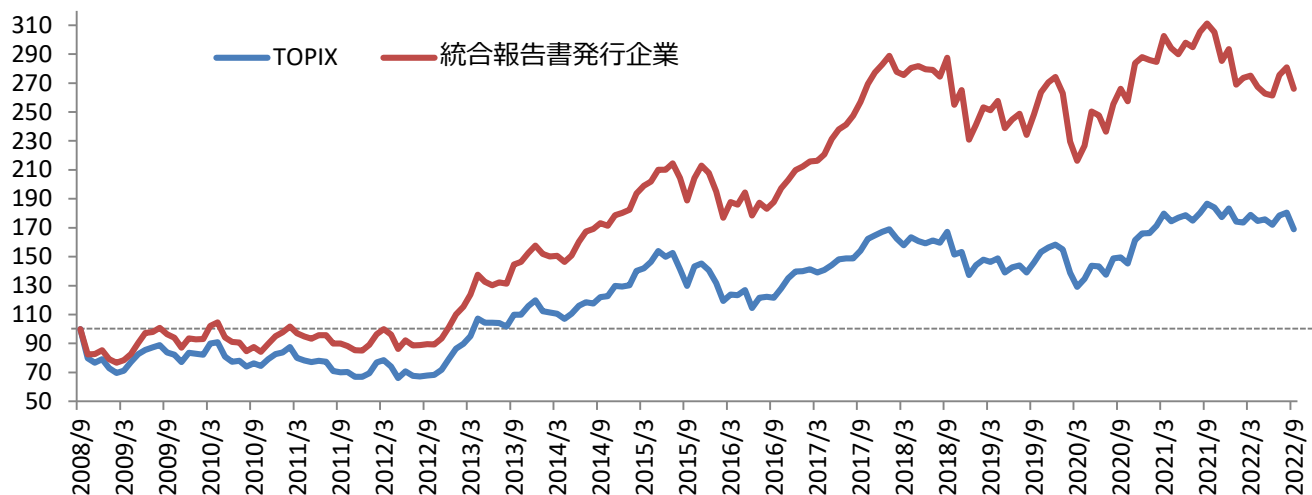
2022年9月末時点で統合報告書を発行した企業等は昨年同時期の435社から81社増加の516社となりました。また、統合報告フレームワークに言及するなど「統合思考を用いた情報開示である」ことをコミットしている統合報告書（以下「狭義の統合報告書」という）の割合は490社となり、9割以上の企業等が「統合思考による情報開示を行っている」ことを明示しています。この状況から、企業にとって統合思考が必要なものであると認識されており、統合思考を軸としたコーポレートコミュニケーションが確実に浸透している状況であると思われます。なお、2022年12月末までに発行される統合報告書は、800社を超えることが予想されます。

## 【統合報告書発行企業数(2022年1月～9月末)】



※「JPX日経インデックス400対象企業」「日経225対象企業」「エコほっとライン掲載企業」「時価総額1,000億円以上の企業」のほか、研究室の調査活動で確認できた企業その他法人を対象(学校法人を除く)。  
※「狭義の統合報告書」とは、統合報告フレームワークなどの統合報告ガイドンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEBサイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す。

## 【統合報告書発行企業の合成株価（2022年1月～9月末）】



※2022年9月末時点での統合報告書発行企業516社(内26社未上場除く)の株価を指数化した単純平均値比較。

## 【調査詳細ハイライト】

・TCFDについて統合報告書で言及している企業は416社(80.6%)、2020年末の215社(36.4%)に比して、44ポイント以上増加。「ガバナンス」「戦略」「リスク」「指標と目標」の4つを開示している、ないし「戦略」セクションに記載されているリスクと機会に言及している企業も374社(72.5%)と2020年末の146社(24.7%)と比較して激増。

・人的資本開示における調査では、財務・非財務ハイライトや人材関連のセクションにおいて、女性管理職の目標やグラフを掲げている企業は384社(74.4%)、経営人材の育成や自社の研修体系を紹介している企業は243社(47.1%)。従業員満足度調査の結果や施策を紹介している企業は179社(34.7%)、離職率をグラフ等で示している企業は59社(11.4%)。

※人的資本開示については、日経225のうち狭義の統合報告書発行企業149社を対象として詳細調査を行い、「研究室通信Vol.22」にその結果を掲載していますのでご参照ください。

なお、当調査結果の詳細な報告につきましては、2022年10月28日発行予定の「研究室通信 Vol.22」に掲載いたします。この研究室通信は(株)TAKARA&COMPANYグループのお客様に無料で配布しておりますので、ご要望の方は弊社グループの担当営業まで直接お問い合わせ下さい。

以上